



# 韓国農村地域における住民主導によるマウル企業に関する研究 : 全羅南道マウル企業を事例として

張, 京花  
山崎, 寿一

---

(Citation)

農村計画学会誌, 33:263-268

(Issue Date)

2014

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90003052>



# 韓国農村地域における住民主導<sup>注1)</sup>によるマウル企業に関する研究

－全羅南道マウル企業を事例として－

A Study on the Community Business by the Resident initiative in Rural areas of Jeonnam province, Korea

張 京花\*, 山崎寿一\*\*

Kyoung-hwa Chang\*, Juichi YAMAZAKI\*\*

(\*神戸大学大学院工学研究科博士後期課程 \*\*神戸大学大学院教授・博士(工学))

(\*Graduate School of Engineering, Kobe University \*\*Professor, Graduate School of Kobe University, Dr.Eng)

## I 研究の背景と目的

2000年代以降、韓国の農村地域開発事業の方向は、住民参加と農村のアメニティーを活かした地域活性化、所得増加を迫る総合的な開発であり、農村地域づくり<sup>注2)</sup>であった。特に、事業の公募式導入により事業計画段階から住民自ら協議し事業計画を作成・提出するなど、推進主体も行政主導から行政支援の住民主体となっている。そうした中、農村マウル総合開発事業<sup>注3)</sup>は、住民参加を促進させる中心的な事業として挙げられるが、それは、地域特性によって農村マウル景観改善、所得基盤拡充及び基礎生活環境整備施設支援などのハードウェア事業と同時に住民力量強化<sup>注4)</sup>などのソフトウェア関連事業を押し進めてきた<sup>1)</sup>からである。従って、このような政策の特徴は、朴によれば、「農村の多様な価値を強調しながら、都市農村交流を通じて農村の活性化を推進することであり、住民が中心となった開発活動では、推進主体の側面でも行政主導から住民が主体となる住民主導になっている」と指摘している<sup>2)</sup>。

このように、2000年代に推進されている農村開発事業の特徴は、以下のように整理できる。

①地域住民の積極的な参加を促す公募制の導入

②地域性に土台を置いた住民主導による事業の展開

③事業が長期的に取り組まれていくことの促進

そして事業の推進のプロセスを通じて、住民主導による農村地域づくりの仕組みを確立、育成しようとしたのであった。さらに韓国農村地域において、農村地域住民の農業外所得増加を促し、農村地域活性化のために、住民主導による地域資源を利用した「マウル企業」の設立へと繋がることを目指した。韓国でいう、マウル企業<sup>3)</sup>は「地域共同体が地域資源（郷土・文化・自然環境など）

を活用し、住民主導のビジネスを通して、安定した所得および雇用を創出するマウル単位の企業」であると定義され、住民主導による事業として注目を浴びている。

そこで、本研究では事例研究を通して、マウル<sup>注5)</sup>企業への事業推進過程と実態を把握し、①マウル企業へのプロセス、②マウル企業の活動（経営・運営）、③マウル企業に対する行政の支援を分析し、住民主導によるマウル企業の特徴を明らかにし、農村地域における農村開発事業の住民主導への取り組み・地域の関係から地域に及ぼす影響を考察することを目的とする。

## II 研究の方法

本研究では、文献調査と現地調査を通して総合分析を行った。まず、文献調査ではマウル企業に関する既往研究とマウル企業施行指針、安全行政部のマウル企業に関する広告誌などによるマウル企業の定義及び現況を把握した。また、全羅南道における現地調査を2012年10月、2013年3月、2014年3月に行い、マウル企業代表とマウル企業事務長とメンバー、行政担当者に対して、マウル企業の設立・運営におけるプロセスと課題、マウル企業の経営と活動、行政の支援などについてインタビュー調査を行った。これらの文献調査と現地調査を総合的に分析して、マウル企業の現況とマウル企業の成立要因を明らかにし、マウル企業の特徴・意義について分析・考察することにした。研究対象のマウル企業は新富里の婦人会が運営するヘランダリラン営農組合法人とユチョンマウルが運営するユチョンマウル営農組合法人である。新富里は2005年度に農村マウル総合開発事業を導入した全羅南道康津郡松月圏域内に位置し、ユチョンマウルは全羅南道靈岩郡に属している。

### Ⅲ 既往研究

韓国で認識されているマウル企業は、コミュニティ・ビジネスと同じような概念である<sup>4)</sup>ため、コミュニティ・ビジネスに関連する研究はあるものの、マウル企業に関連する既往研究に於いては、マウル企業に対する現況と課題を分析し、政策課題を導出し、その方案を提示する研究はあるが、いまだに住民主導に着目した研究成果はほとんどない。

バンキミン<sup>5)</sup>は、忠北地域マウル企業の実態を分析し、マウル企業が直面している課題と育成方案を提示した。彼らによれば、マウル企業は社会的利益と個人の利益が共存する制度であり、雇用創出機会が相対的に少ない農村地域においては適切な事業であることを示唆した。

また、アンスヨン<sup>6)</sup>は、忠南地域のマウル企業実態の分析を通して、マウル企業における女性の主導的な参加と役割を強化する方案に注目した。ジキョンベ<sup>7)</sup>は、江原地域のマウル企業の現況と課題からマウル企業育成の必要性を示唆し、ファンジノ<sup>8)</sup>は、蔚山地域のマウル企業を事例に、マウル企業概念と地域社会でのマウル企業の役割を分析し、マウル企業の育成政策と今後の課題を提示した。このように、既往研究ではマウル企業の問題点を把握し、発展方案を提示する研究とマウル企業の成果を評価する研究が主になっている。以上のような研究から導き出された概念をもとに、本研究では、農村地域における住民主導のマウル企業がどのようにして成立してきたのか、また、経営・運営されているのか、そのプロセスを地域との関わりから分析することに意義がある。

### Ⅳ マウル企業の概要

#### 1 マウル企業の現況

マウル企業は、2009年度の非常経済対策会議で師範(モデル)導入の報告から始まった。2010年度、行政安全部の年初業務報告で「自立型地域共同体事業推進」に関する計画を発表し、16の都市に184箇所の団体を選定して本格的に推進し始めた。当時、このような自立型地域共同体事業は1,151件の地域雇用を生み、43億ウォンの売上を上げる成果を達した。これに行政安全部は2011年度の年初業務報告で、自立型地域共同体事業で選定された184箇所の事業体を含み、2011年内に500箇所のマウル企業を育成する計画を発表した。その時期から「自立型地域共同体事業」は「マウル企業」に正式名称を変更するようになった。

マウル企業に指定・育成を受ける対象はマウル中心の小規模共同体<sup>注6)</sup>と地域NPOなどで、国費50%、地方費50%の予算が割り当てられ、1年次のマウル企業は5,000

万ウォン(約500万円)、2年次のマウル企業は3,000万ウォン(約300万円)の支援が得られる。特に、行政安全部は対象層をマウル中心の小規模共同体であると明記した。

また、マウル企業の事業類型は事業内容によって、①地域資源活用型、②環境配慮エネルギー型、③生活支援福祉型に分類され、地域の特性に合う事業を発掘・推進するように勧告されている。マウル企業選定は広域自治団体が選定し、市郡区では選定された事業体と約定<sup>注7)</sup>を交わして管理がなされている。また、行政安全部では事業体現地点検、マウル企業代表者教育などを行っている(図1)。

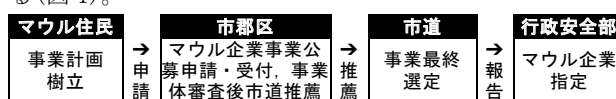


図1 マウル企業選定及び指定課程

Fig.1 Selection and Specification course of the Community Business

資料：行政安全部地域発展政策局「マウル企業施行指針」より引用

このような結果、マウル企業は表1で現わしたように、2013年に全国で総計1,119箇所のマウル企業が運営されており、雇用創出は2011年度の559件から2013年度には1万件に、売上は122億ウォンから737億ウォンを達する成果を出している。

表1 マウル企業実績の推移

Table 1 Transition of the Community Business track record

	2011年	2012年	2013年
マウル企業科数	559個	787個	1,119個
雇用創出	3,008件	6,533件	1万件
売上高	122億ウォン	492億ウォン	737億ウォン

資料：行政安全部ホームページ ([www.mopas.go.kr](http://www.mopas.go.kr))

### Ⅴ 事例分析

#### 1 新富里婦人会のヘランダリラン営農組合法人<sup>注8)</sup>

##### 1) マウル企業の設立背景

全羅南道康津郡に属している新富里は、韓国の西南地域に位置している。国道2号線と13号線が貫通し、圏域周辺の5箇所の郡と隣接している。しかし、新富里は国道13号線がマウルの中心を貫通していた為に、コミュニティが衰退していた。また、北には月出山という国立公園があり、その周辺は緑の茶畑が広がっている。新富里はこの豊かな地域資源と親環境農産物を利用する農村体験を中心とする都市農村交流事業を行うために、農村マウル総合開発事業によりマウル会館を新築した。そして松月圏域内に農村体験の依頼があった時<sup>注9)</sup>には、マウル会館を利用し、体験プログラムを実施してきた。体験プログラムは地域で生産された親環境農産物を利用し、韓国の伝統菓子を作るものであったため、自然に伝統料

理など、食べ物に関わりがある婦人会のメンバーらが参加するようになった。さらに、体験プログラムに参加した婦人会のメンバーらは松月圏域の圏域婦人会で伝統文化保護のために活躍している韓国伝統舞踊のメンバーでもあり、かつて衰退していたコミュニティも、こうした会合が増すにつれて、徐々に回復してきた。このような状況の中、婦人達は日ごろの悩みや子供の教育費などといった個人的な問題からさらに、マウルの問題に眼を向けるようになる。例えば、本来はマウル住民達の為のマウル会館が、体験などのプログラムがある時は老人達が会館の利用をできないという事態が起こることなどを話し合ったりする中で、地域の発展の為に婦人会は何ができるのかについて活発に意見を交わす様になり、婦人会のメンバーらは動き出した。

## 2) マウル企業の設立と活動

まず、マウル企業の事業内容は農村体験で経験があった韓国伝統菓子の加工と販売を目的とした事業を起こすことにあった。マウル企業設立の計画段階では、強力なリーダーであった婦人会の会長を中心に、婦人会メンバー14名が出資（一人当たり200万ウォン、約20万円）と同時に会員となり、話し合いを通してアイデアを出しあった。組織は会長（1名、会議主導、対外業務）、総務（2名、会計および書類整理）、監査（1名）、会員（伝統菓子加工）である。新富里には嫁や帰村した若い婦人達による会もあった。また、老人会では経済的な支援をするなど地域全体が応援を惜しまなかった。さらに、マウル企業の設立において、婦人会メンバーらは事前教育のため、役員を中心に先進地域の見学や教育にも積極的に参加した。その結果、2011年2月にマウル企業を立ち上げることができた。

マウル企業の運営においては、製品の生産は60歳代の会員を中心に、昔ながらの手作りの方法で、何回かの失敗を乗り越えながら郷土の味を出した製品を作り上げた。製品販売は、最初は地方公務員の予約を中心に、お盆やお正月のプレゼント用としてセットで販売をし始めた。現在は、オンラインとオフラインの販売を行っているが、主に予約販売を中心に行っている。特に、一番よく売れているお盆やお正月の場合、セットの製品は1ヶ月前までの予約を優先にしている。現在は単品の製品も作り、商品の多様化を図っている。また、製品に関する広報はホームページを中心に行っている。さらに、近隣地域のイベントなどにも出品するなど販売範囲を徐々に広げている。マウル企業の運営とともに体系的に管理を行うためには会計管理、業務日誌の作成などをしなければならない。新富里では教育などを通して、それらを学び、業務日

誌はメンバーの中でも、仕事の経験があつて性格がまじめな人が担当して作成していた。

## 3) マウル企業に対する行政の支援

新富里は康津郡庁が製品販売などに関連する法的な手続きや食品衛生に関する法に関連するアドバイスを行ってくれた。その結果、一般的にマウル企業を始める際、一番難しい課題である法的な手続きを簡単に解決し、マウル企業を立ち上げることができ、行政案全部から5,000万ウォン（約500万円）の支援金を獲得し、体験および伝統菓子の加工ができる施設を建設した。さらに、郡庁はお盆やお正月の時、郡庁の広報誌などでマウル企業の製品を紹介するなど、積極的に援助している。

## 4) マウル企業が地域に及ぼす効果

新富里の婦人会がマウル企業を設立する際、地域の課題として挙げられたのは、国道13号線が地域の真ん中を通過して地域が分断され、地域共同体（コミュニティ）が衰退していく恐れからであった。そのため、地域共同体を活性化し、さらに、マウル住民の所得創出と新たな雇用を創出することを目標とし、婦人会が動き始めたのである。その結果、マウル企業を立ち上げた2011年度は1,000万ウォン（約100万円）の売上を達成するなど、徐々に売上も伸ばし、2013年度は3,000万ウォン（約300万円）近くまで達成している。製品の製造と販売は婦人会メンバーを中心に、新たな雇用にも貢献している。また、製品に使う材料などは、地域で生産された米を購入している。

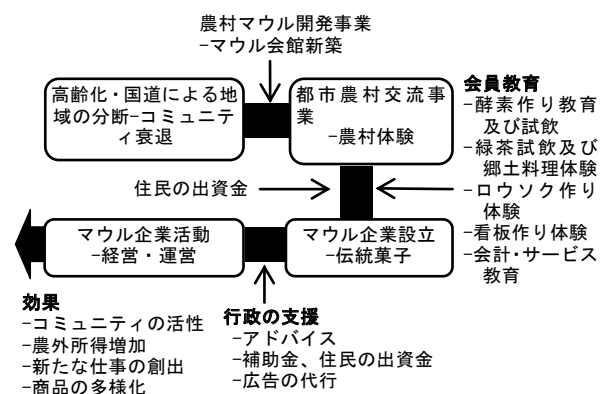


図2 新富里婦人会マウル企業の発展過程

Fig.2 The developmental process of the Sinpoongri CB

さらに、製品の販売などは、近隣地域のイベントに参加するなど、地域の知名度の向上にも努力している。

以上のように、新富里のマウル企業は設立計画段階でまず地域の課題を探り、住民が主体となり経験を生かした事業を通じて、多様な年齢層の参加を促した。先進地



域の見学など教育の面でも住民達自らが積極的に参加していった。また、設立段階では、会員となった全員が出資して、地域資源の利用と女性ならではの地域の食文化を取り入れた製品加工のアイデアなどを話し合い、先進地や組織化を支えていった。さらに、行政の支援金により施設の整備を整えることができた。また、アドバイスや販売促進のための広告など行政の積極的支援が行われた。運営においても、会計処理や業務日誌作成、製品の生産・販売など、行政の助言・支援と会員らの適材適所による人選により、円滑に効率よく進めていくことができるようになった。

## 2 ユチョンマウルのユチョンマウル営農組合法人

### 1) マウル企業の設立背景

全羅南道霊岩郡に属しているユチョンマウル東側は康津郡に隣接し、西南には月出山という国立公園があり、水が美味しい地域として有名である。さらに、霊岩郡には王仁博士の遺跡地があり、国内外にも有名である。

ユチョンマウルには 2011 年度から帰農人が集まって住むようになり、現在 6 世帯が居住している。本来の村とは 1 km 程度離れた場所だが、行政上一つの村であるために、村同士で共存していく必要があった。その為に帰農人らは本マウルに溶け込むために多大な努力を費やし、親環境農産物の直売買の拡大と所得増加、都市農村交流による農村文化創出を目的として帰農人らはマウル企業の推進力となった。そして、本マウルと共に 2013 年マウル企業を立ち上げることになった。

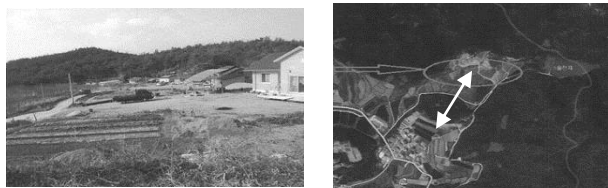


写真 1 帰農マウル (左) と、帰農マウルと本マウルの距離を現わす (右)

Photo 1 A return to farming and Original farming

資料：ユチョンマウル企業報告書より引用転載

### 2) マウル企業の設立と活動

マウル企業の設立計画段階では、10 回のマウル総会を経て、本マウルの里長を中心に、帰農人マウル 6 世帯<sup>注 10)</sup>と本マウルの 13 世帯<sup>注 11)</sup>がメンバーとなり、出資 (1 世帯当たり 50 万ウォン、約 5 万円、委員は 200 万ウォン、約 20 万円) と同時に会員となった。組織は代表 (1 名、会議主導、対外業務)、事務長 (1 名、会計および書類整理)、監査 (2 名)、理事 (5 名)、会員である。元々、本マウルは親環境農産物と白菜の漬物を中心に販売していた。帰農人マウルでは農村体験・民宿などを中心に都市

農村交流事業を行っていた。これらをもとにユチョンマウル企業は、帰農マウルと本マウルがコミュニティを活性化しながら、親環境農産物<sup>注 12)</sup>の生産と販売、都市市民誘致などを目的に設立された。これは各々に待っていた販売ルートをマウル企業に統合するなど、シナジー効果を高めようとする試みであった。

マウル企業の運営は、代表を中心に行い、生産された米を直接精米して、5 kg～10 kg 単位で販売している。販売ルートは個人の人脉による方法により帰農マウルが中心的に動いた。また、広報は、口コミやインターネットなども駆使して行われている。

### 3) マウル企業に対する行政の支援

ユチョンマウル企業が立ち上げる際、霊岩郡では、マウル企業に必要な教育の案内とアドバイスを行った。それを受け、代表である里長を中心に事務長らは積極的に行政が主催する教育に参加した。

### 4) マウル企業が地域に及ぼす効果

帰農人を中心に行ってきた親環境農産物の栽培が、本マウルの 3 世帯が参加することになり、徐々に増加している。将来的には近隣地域まで拡大し、約 19,800m<sup>2</sup>程度の規模拡大を目標としている。立ち上げて間もない、去年の売上は 1,000 万ウォン (約 100 万円) を達した。インターネット販売や人脉を動員し、広報と販売を行った結果であった。

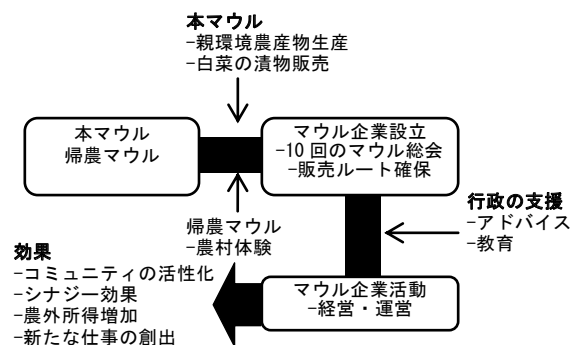


図 3 ユチョンマウル企業の発展過程

Fig.3 The developmental process of the Yoocheon CB

以上のように、ユチョンマウルのマウル企業の場合は設立段階において村同士の結ぶための努力からなされていた。住民らが主体となり生産しているものを活かしながら、農村経験を入れ込んでいく事業として発展したことが分かる。また、設立段階では帰農マウル全世帯と本マウル 13 世帯が参加し、出資金を調達し組織化を形成した。さらに、行政はアドバイスや補助金を出すなどの支援にあたった。広告は、個人が持っている人脉をもとに口コミやインターネットなどを利用した。

## VI まとめ

本研究では、韓国農村地域における住民主導のマウル企業を立ち上げた過程を追いながら、その住民主導の事業への取り組みの特徴と地域に及ぼす影響を、次のように明らかにした。

- ① 韓国農村地域住民は、生活環境向上の課題を解決する方法として、自らの持っている経験を生かしながら、地域資源の利用や施設を有効利用する中で、住民主導の事業の計画を立てることができるようになった。その際、住民自らが改革の主体となり、事業のためのアイデアを互いに出し合い、運営においては住民が出資者であると同時に会員となる取組を展開した。
- ② 地域住民達はマウル企業の設立と運営を通して、コミュニティの回復と再生を図った。新富里の場合、国道によりマウル（地域）が分断・切断され、コミュニティが衰退しつつあったが、マウル企業の設立と運営の試みによって、現在、新たなコミュニティが、確実に再生されつつある。ユチョンマウルの場合、帰農マウルと本マウルを統合する試みがなされ、ここにも新たなコミュニティが誕生し、そのことが地域住民の所得の増大にも寄与している。
- ③ マウル企業の設立・運営に関して最後に特筆すべきことは、マウル企業に対する行政の積極的な支援が存在したことである。マウル企業の本来の姿は、行政の主導ではなく、あくまで地域住民主導のもとに、適切な行政支援・アドバイスがあつてはじめて成り立ち、活性化するものであることが分かった。

### 注

- 注 1) 住民主導は行政主導または官主導に対比する用語で、地域開発事業の発議から詳細なプログラムの企画を経て施策の施行に至るまでの全ての過程を住民がイニシアチブを持って推進することを意味する。本研究でいう住民主導は、住民参加が発展されたもので、住民参加が行政に住民の意見を反映したとすれば、住民主導は住民自らが地域社会の問題を解決しようと自発的に立ち、それに行政・市民団体・専門家が支援することを意味する。
- 注 2) ジョエンジョらは、農業を中心にする地域共同体（コミュニティ）あるいはこれに相当する多様な空間的範囲を基に、住民が自ら協力を通じて「暮らしの場」「共同体」「人」をより望ましい方向に改善していく一連の過程と定義し、農村の地域住民が意図的にマウルを計画化・制度化・社会化・内面化する過程であると述べているが、韓国では 2000 年代に入ってから住民参加とソフト型の農村地域づくり

が始まった。

- 注 3) 農村マウル総合開発事業は、過去の郡単位、面単位、マウル単位ではなく、同じ生活圏・営農圏など、同質性を持った住民間の連帯感を持つ近隣 3~5 ヶ所のマウルで構成された小圏域を単位に対して農村の多面的機能を総合的で体系的に整備・開発で、最大 70 億ウォンの事業費が投入される事業である。この事業は 2010 年度から圏域単位総合開発事業に統合され施行されている。
- 注 4) 力量強化の用語は大きく ‘capacity building’ と ‘empowerment’ で、前者は“ある適切な機能を効果的・効率的・持続的に遂行するための個人、組織、システムの能力を向上させること”を意味し、後者は“個人、組織、地域社会などの主体が自分の日常に関する決定能力を獲得していく過程”そのものを意味する。このような力量強化の効果は力量強化プログラムの実践を通じて、個人的、対人的、社会政治的に現れるが、各々の変化が分離して現れるのではなく、多次的に現れ、個人的な変化が対人的変化と社会政治的变化を導く重要なスタート点になる。このような側面からの研究が韓国内では進行され、事例研究などを通して、力量強化が地域活性化に寄与していることを明らかにし、農村地域において、住民力量強化は成功する農村開発事業の重要な要素としてみている。
- 注 5) マウルの概念は、日本の集落と村落（村落社会）という概念を内包していると理解できるが、ここでいうマウルは、物理的範囲のみならず、マウルの住民、または、マウル共同体を含む包括的概念で、一定の地域的範囲に暮らす人々が「我がマウル」「我が隣人」という共通の連帯感を感じる単位であり、集団として成り立つもの（共通要素）、地理的領域、共通の連帯感、社会的総合作用を内府している。
- 注 6) マウル中心の小規模共同体とは、営農法人・組合・インターネットコミュニティを基盤とした地域共同体等、共同体性格を持っている団体、文化、芸術人などの連合体など、多様な形態であり、法的に正確な組織形態を整えなくても、地域の安定的な雇用と地域経済活性化のため、努力する地域共同体であれば、マウル企業として選定される。
- 注 7) 行政側とマウル企業に選定された間に、行政はマウル企業に対して、支援金、教育、アドバイスなどの支援を、マウル企業は事業計画を守って推進することなどの約束する規定を結ぶことをいう。
- 注 8) 新富里婦人会が立ち上げたマウル企業は業計画移行実績、住民の参与度、売上実績、雇用創出度、地域

社会貢献度などを高く評価され 2011 年 12 月に行政  
案全部から優秀マウル企業として選定された。

注 9) 近隣の小学校等から、農村体験の依頼が松月圏域  
にあると、圏域事務所から新富里婦人会に連絡をし、  
体験を行っている。この地域は農村マウル総合開発  
事業によって集落全体が一つの圏域として、事業を  
推進し、その管理は圏域事務所を中心に行っている。  
新富里婦人会はその経験を活かして、住民自らがマ  
ウル企業へと展開している。

注 10) 2010 年度ユチョンマウルに帰農し、はじめは 1  
世帯が本マウルの空き家を借りて生活しながら、帰  
農に興味があった友人らを中心に今の帰農マウル  
を 2011 年度構成するようになった。年齢は 30 代、  
40 代、50 代の若手で、小学生の子供を持ち、10 人  
が転校することによって、廃校直前までいった地域  
の小学校が廃校を免れた。

注 11) 本マウルの構成員は、夫婦世帯（夫婦のみ、夫婦  
と子供、夫婦とご両親をいう）が 11 世帯で、2 世代  
が一人暮らしの世帯である。50 代半ばから 60 代、  
70 代の年齢構成である。

注 12) 親環境農産物は農薬と化学肥料、飼料添加物など  
の使用をしない、または最小量を使用し生産された  
農産物をいう。

#### 参考文献

- 1) 農林水産省、韓国農村公社 (2007) : 『農村マウル総合  
開発事業』。
- 2) Park, Kyoung (2003) : 上向式農村開発戦略の導入方  
案. 国土, 258, 110-120.
- 3) 行政安全部地域発展政策局 (2011) : 『マウル企業施行  
指針』。
- 4) Kim, HyoSeob (2012) : 『社会的企業とマウル企業比較研  
究』, Hannam 大学校大学院, 修士論文.
- 5) Ban, KiMin 外 (2012) : 『忠北地域マウル企業現況と育  
成課題』, 忠北発展研究院.
- 6) An, SooYoung (2013) : 『忠南農村女性のマウル企業参加  
及び役割強化方案』
- 7) Ji, KyoungBae (2012) : マウル企業の進化, 江原発展研  
究院, 第 156 号.
- 8) Hwang, JinHo (2011) : コミュニティ・ビジネスとして  
のマウル企業の発展課題-蔚山地域のマウル企業を事  
例として-, 蔚山発展研究所, 54-73.
- 9) Kim, HyeMin (2011) : 『日本コミュニティ・ビジネス制  
度化に関する研究』, 釜山大学校大学院, 博士論文.
- 10) Kim, YunHo (2010) : コミュニティ・ビジネスの概念定  
立に関する研究-社会的企業との区分を目的として-,  
韓国社会と行政研究, 21(1), 275-299.
- 11) Kim, JaeHyeon (2008) : 住みたい都市づくりとコミュ  
ニティ, 国土, 321 号, 国土研究院.
- 12) Park, JongAn 外 (2009) : 韓国コミュニティ・ビジネ  
スの成功要因に関する事例研究-農村体験観光マウル  
を中心に-, 農村社会, 167-206.
- 13) 細田信孝 (1999) : 『コミュニティ・ビジネス』, 中央  
大学出版部.
- 14) 早坂水智, 山田晴義 (2001) : 農村地域のコミュニ  
ティ・ビジネスの形成に関する研究-岩手県内の実態調査  
報告から-日本建築学会大会学術講演梗概集, 605-606.
- 15) Lee, JaGang (2010) : 日本地域共同体経営のための  
住民参加とコミュニティビジネス, 韓国行政学会 2010  
年度共同学術大会発表資料集.
- 16) Cho, YoungJae 外 (2011) : 『忠清南道希望農村マウル  
づくりの推進モデルと実践戦略』, 忠南発展研究院.
- 17) 行政安全部・雇用労働部 (2011) : 『2011 社会的企業・  
マウル企業活性化のための討論会資料集』.
- 18) 行政安全部ホームページ (www.mopas.go.kr) : 2011  
地域雇用
- 19) 張京花, 山崎寿一 (2011) : 韓国・松月圏域におけ  
る農村マウル総合開発事業の特徴と所得基盤事業の評  
価, 農村計画学会誌, 30 巻, 375-380.

Summary : After the 2000's, the rural village development projects are designated as participatory rural village development programs and projects. Through this study, I drew finding as follows; 1) The community business was able to be founded taking advantage of experience of the Resident's participation. 2) And then, In establishment and management of the Community Business, carried out to Internal Organizations. 3) At the last, Positive support of administration. Based on the results of the study, the following recommendations were made.

キーワード (Keywords) : 住民主導 (Resident initiative), マウル企業 (Community Business), 発展過程 (Developmental Process), 松月圏域 (Songweol village), 地域共同体 (Community)

(2014 年 5 月 18 日 原稿受理)

(2014 年 10 月 13 日 採用決定)